

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社メディカルサービス松本)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			経営トップが差別のない体制で、日々の作業にあたるよう指示を行っている																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			適正処理/処分業者への委託とともに地域の清掃活動を通じて生態系の保護に努めている						6.6											15
	16 【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			他人が不要になったものをリユース品として販売 廃プラチップはリサイクル施設へ持込→RPF固形燃料として利用												13		14.1			
	17 【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			毎月の使用量を把握し、利用効率の改善と使用料削減に努めている						6.4 6.6											
	18 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			エコアクション21を取得している			3.9			6	7					13				15	
	19 【環境情報開示】 ・環境の取組に関する情報を正しく開示している	チャレンジ			HP等(さんばくん情報ネット)で環境情報を公開している													12.6				
公正な事業履行	20 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			オフィスへの太陽光パネルの設置と利用						7.2											
	21 【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に取り組んでいる	チャレンジ			合法性が証明された材料を使用し、グリーン購入法に基づき合法証明材の調達及び利用を進めている												12.2	13	14	15		
	22 【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内教育において、周知徹底している																	17
	23 【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内教育において、周知徹底している																	16
	24 【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		【予定】	特許・商標等の知的財産権の取得、管理をできるようにする								8.2 8.3	9								
	25 【個人情報保護】 ・個人情報保護を適切に管理している	基本			お客様の希望により専用の梱包箱を提供→回収→溶解処分を行っている 個人情報取扱規定を整備し適切に管理している																	16
	26 【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			紛争鉱物の使用、取扱をしないことを確認している																	16
	27 【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラズメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			企業理念、行動指針はもとより、関係法令や規則に基づき、公平公正な取引、法令順守、人権問題等に配慮しながら、取引先との良関係づくりを目指している				5				8	10			12	13	14	15	16	17
28 【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得保証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			依頼品を処理業者に安全に届けるよう努めている			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客からのクレーム対応の整備 クレーム件数減少に努める									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		製品の開発・設計を行っていないため					6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			廃棄物の適正処理、処分の実行				4		6	7	8	9		11	12	13	14	15		17
33	【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			無料回収イベント等を行い地域貢献活動を実施				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地元新聞社の「おもいやりボックス」へ寄付を10年以上続けている				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産地消）している	チャレンジ			リサイクル大塚を設立し、地域住民が自由に搬入できるようにしている 収集したものは、資源の有効利用を行っている								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本			企業理念を明文化し、社員が理解している 経営者が経営目標を社員へ説明し、共有している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令順守の重要性を会議等で共有している																	16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			エコアクション21で活動組織を整備し活動している																	16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			外部とのコミュニケーションに取り組んでいる																	16
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			エコアクション21でリスクの特定とマネジメントプロセスを構築している																	16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			搬入された不用品は責任をもってリユース、再資源化、適正処分を行っている																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			緊急時の想定及び訓練を行っている									9		11		13				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者候補の選定を行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
リサイクル率の向上							6.3					11.6	12.4					
リサイクル大学の設立と運営				3.9									12.4					
リサイクル品の有効活用													12.5		14.1			

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
 - ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- ISO26000との関連性については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせて、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
- ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持つていることを確認するための規定